

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地		
大阪健康ほいく専門学校		平成19年4月1日		木村 素子		〒 595-0021 (住所) 大阪府泉大津市東豊中町3-1-15 (電話) 0725-46-0294		
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地		
学校法人 村川学園		昭和58年5月11日		村川 秀夫		〒 595-0021 (住所) 大阪府泉大津市東豊中町3-1-15 (電話) 0725-41-4330		
分野	認定課程名		認定学科名		専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度	
教育・社会福祉	福祉専門課程		保育科		平成21(2009)年度		平成26(2014)年度	
学科の目的	建学の精神(「現場感動主義」＝実学教育と豊かな知識の修得)に基づき、正しい規律、深い知識、高度な技術を備えた人材育成に努め、保育・幼児教育の専門職業人として高い理想(業界に対する関心、意欲、態度が備わった人材)を持った人材を排出するとともに、保育・幼児教育事業に貢献することを目的とする。							
学科の特徴(取得可能な資格、中退率等)	学科の特徴:大阪健康ほいく専門学校は、学校の中にこども園があるため、毎日こどもと遊んで学べる学校である。 2年間で「保育士」「幼稚園教諭二種」の資格取得が可能で、1年次の春からこどもとふれあう「すこやか実習」が始まる。 また、本学園の一流調理師・パティシエからクッキングを通して学ぶ食育授業もあり、食に力を入れている保育士養成校である。							
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数		講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入	2,025 単位時間	510 単位時間	835 単位時間	630 単位時間	0 単位時間	30 単位時間
			単位	単位	単位	単位	単位	単位
生徒総定員	生徒実員(A)		留学生数(生徒実員の内数)(B)		留学生割合(B/A)	中退率		
160 人	157 人		0 人		0 %	2 %		
就職等の状況	■卒業者数(C) : 78 人							
	■就職希望者数(D) : 72 人							
	■就職者数(E) : 72 人							
	■地元就職者数(F) : 54 人							
	■就職率(E/D) : 100 %							
	■就職者に占める地元就職者の割合(F/E) : 75 %							
	■卒業者に占める就職者の割合(E/C) : 92 %							
	■進学者数 : 0 人							
	■その他							
	社会人入学者は家庭や体調の関係で就職を希望しなかった者がいる。 (令和 6 年度卒業者に関する令和 7 年 5 月 1 日時点の情報) ■主な就職先、業界等 (令和6年度卒業生) 幼保連携型認定こども園、幼稚園、企業主導型保育園、保育園、、児童養護施設、放課後等デイサービス事業所など							
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 0 ※有の場合、例えば以下について任意記載 評価団体: 受審年月: 評価結果を掲載したホームページURL							
当該学科のホームページURL	http://www.fukushi996.ac.jp/							
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	(A: 単位時間による算定)							
	総授業時数				2,025 単位時間			
	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数				420 単位時間			
	うち企業等と連携した演習の授業時数				60 単位時間			
	うち必修授業時数				1,710 単位時間			
	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数				420 単位時間			
	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数				60 単位時間			
	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)				270 単位時間			
	(B: 単位数による算定)							
	総単位数				単位			
	うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数				単位			
	うち企業等と連携した演習の単位数				単位			
	うち必修単位数				単位			
	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数				単位			
	うち企業等と連携した必修の演習の単位数				単位			
	(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)				単位			
教員の属性(専任教員について記入)	① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)				0 人			
	② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)				7 人			
	③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)				0 人			
	④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)				1 人			
	⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)				0 人			
	計				8 人			
	上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数				8 人			

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

教育課程編成において、授業はより実践的な視点での展開を強化し、また関係施設での即実践的な経験を提供することにより、知識と実践の相互的な理解を促し、社会福祉及び教育分野において求められる人材の育成を目指す。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

学校法人村川学園下に編成された教育課程の運営を企業等との連携を図り、当該専門課程の教育課程を施すのに相応しい授業科目の開設又は授業内容・方法改善・工夫を行うことを役割とする。専攻分野における業界に関する知見を十分に有することが条件で、また学校と特別な利害関係を有する者以外のメンバーで構築される。教育課程の編成は、委員会での意見等を学校事務局が集約整理し、現実的な範囲内で授業に反映する。当該委員会は学校が行う意思決定の過程に位置づ

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和7年7月31日現在

名 前	所 属	任期	種別
岡田 良浩	医療法人 桜恵会 さくらクリニック 理事長	令和7年4月1日～令和8年3月31日(1年)	②
角谷 陽子	社会福祉法人 大阪社会福祉協議会 第三評価室	令和7年4月1日～令和8年3月31日(1年)	②
中村 妙子	学校法人 常磐会学園 常磐会学園大学 教員	令和7年4月1日～令和8年3月31日(1年)	②
富山 幸恵	社会福祉法人 みおつくし福祉会 認定こども園湯里保育園 園長	令和7年4月1日～令和8年3月31日(1年)	③
馬渡 浩二	社会福祉法人 高石市社会福祉協議会 事務局長	令和7年4月1日～令和8年3月31日(1年)	①
木村 素子	学校法人 村川学園 大阪健康ほいく専門学校 校長	令和7年4月1日～令和8年3月31日(1年)	—
三浦 則子	学校法人 村川学園 大阪健康ほいく専門学校 保育科専任教員	令和7年4月1日～令和8年3月31日(1年)	—

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回 (8月、3月)

(開催日時(実績))

第1回 令和6年8月20日 10:00～12:00

第2回 令和7年3月31日 10:00～12:00

0

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

支援を必要とする学生の増加や、資格取得に対する意識が多様化している現状について、「自分を知る・自分の強み・弱みを知る」ことを授業内で行うべきと意見を頂いた。それにより、「社会的養護1」の授業の中で、自分史を記入し、客観的に自分を知る取り組みを行った。(個人情報取り扱いには教員も細心の注意を払っている。) 学生の中には発達障害などの特性を持つ学生もあり、できないことから逃げる学生もいたが、自分を知ることによりできること、できないことの分別ができ

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

- ・体験実習を通して学内で修得した知識、技能を基礎とし、子ども一人ひとりの個別の発達過程を見だしながら総合的に実践する応用能力を養う。
- ・学内では受動的に学ぶ立場である学生が担任指導者からの指導を受けながら、社会的責任を自覚し、真摯に積極的に実習を体験する。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

提携実習先において、事前に学校より実際の現場に適した能力を身に付けるため、自己管理能力として時間・健康管理ができていないか。服装、言葉づかい、礼儀は適切であるか。記録能力として実習ノートの整理力、表現能力、観察能力は適切であるか。保育技術能力として、発達段階に即した適切な援助が出来るか。保育援助技術レベルは適切か等の現場において必須となる視点をもって実習評価を頂くよう依頼し、さらに、事後指導において、その現場実習が実り多きものとなるよう、課題を自ら見出し保育現場で必要となるスキルを身に付ける授業を展開し、最終の総合演習発表会を行うことにより、総合的にPDCAサイクルによる修学となる内容としている。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	企業連携の方法	科目概要	連携企業等
アクティブラーニング	2.【校内】企業等からの講師が一部の授業のみを担当	本科目は、専門的知識の学習だけでなく、幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養することによって、学生を専門的素養のある専門職業人として社会に送り出すことを目指す。保育士養成施設の教科目においては、障害児保育の講義科目で学習をしているが、実際に児童発達支援事業所を運営する企業と連携し、療育について学ぶ。療育の現場で保育士を中心として作業療法士、理学療法士がどのようにか利用児の発達を支援しているのか、家族への援助方法など実態も踏まえて学ぶことを目的としている。	堺ヤクルト株式会社株式会社 明治
英語コミュニケーション	2.【校内】企業等からの講師が一部の授業のみを担当	今日外国人園児の入園など保育現場で英語を使う機会も増えているため、英語表現の基礎となる文法・構文の復習を行うとともに、現場で必要な英語表現を運用できる力を身に付けることを目標とする。幼児期の英語教育をネイティブ教員から実践的に学ぶ。英語教育が現場でどのような活動で展開されているのか、ネイティブ教員の発音や会話などを学ぶ。	学校法人 嶋田学園
保育実習Ⅰ（保育所および施設）	3.【校外】企業内実習（4に該当するものを除く。）	保育所における見学、観察型実習と参加実習であり、実習の最初の段階として、実習施設の実態を総合的に理解することを目的として保育所で実習をする。 保育実習を通して、学内で修得した知識、技能を基礎とした、子ども一人ひとりの個別の発達過程を理解し、それぞれの発達課題を見出す。これらを総合的に実践する応用能力を養う。 学内では受動的に学ぶ立場であった学生が担任指導者からの指導を受けながら、社会的責任を自覚し、真摯に積極的に実習を体験	菩提こども園しらさぎ はるみだい保育園 めだか保育園 アトム共同保育園 クレアールこども園 大野台こども園 上之郷こども園 岸和田学園 いずみ通所センター 東部障害者作業所 和歌山乳児院 他
保育実習ⅡまたはⅢ（保育所・保育所以外）	3.【校外】企業内実習（4に該当するものを除く。）	経験を活かし、保育園や施設等において、観察実習だけでなく設定保育やレクリエーションの計画・実践・評価・振り返りを経て自身の課題を改善できるようにする。 保育園や施設でのこどもたちの対応だけでなく、家族への対応や施設の方針などを理解し、働くことの意義を見出す。 今まで学習した保育内容の5領域において、実際の現場でどのように運営されているのかを学ぶ。	kidsまゆみ 湯里保育園 信太保育園 双葉児童園 東光こども円 鶴山台明德幼稚園 西保育園 和泉乳児院 児童養護施設 高津学園 総合通園センター 大念仏乳児院 児童発達支援センター はつがの園 他

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係	
(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針 ※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記	
(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針 ※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記 当校の教職員研修規程に定めるとおり、研修の内容は企業等と連携し、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修等や指導力の獲得・向上を目的とし、教員のレベルや担当分野に応じて計画的に受講させるものとする。研修スケジュールとプログラムに関しては、前期分は前期が始まる前、後期分は後期が始まる前に教職員に通知しなければならない。製菓総合本科の教育目標と最終的な就職指導のために、担当職員は研修等を通じてスキルの向上を目指していく。	
(2)研修等の実績	
①専攻分野における実務に関する研修等	
研修名： 衣食住コンソーシアムの活動と考察 期間： 令和6年8月30日(日)16:30～17:30 内容： ①衣食住コンソーシアムの活動内容報告 ②専門教育、職業教育における横断的な学習と単位互換について ～大学の事例より～ ③意見交換会	連携企業等： 衣食住コンソーシアム運営委員会 対象： 保育科教員
研修名： 大学全入時代における専修学校の教育課程と職業教育について 期間： 令和6年8月20(火)16:30～17:30 内容： ①専門学校の社会的役割の再確認(教育基本法、学園の建学の精神から) ②18歳人口の移り変わりと在校生を取り巻く学習環境の理解 ③バーンアウトにならないためのメンタルケア 授業運営におけるマンネリズムを防ぐ～デジタルネイティブの時代から～ グループワークによる多角的な意見交換、相互理解(チームビルディング) ④チームでの教育活動の重要性(バーンアウト防止)	連携企業等： 株式会社 リクルート 対象： 保育科教員
研修名： 内発的動機付けと外発的動機付け～教育心理学の観点から～ 期間： 令和6年8月28(水)15:00～16:00 内容： ①教育における心理学の活用について ②内発的動機付けと外発的動機付け ③認知能力と非認知能力の幼児教育への活用	連携企業等： 講師 井上 明子 対象： 保育科教員
②指導力の修得・向上のための研修等	
研修名： 学生の退学防止研修会 期間： 令和6年3月26日(火)17:00～18:00 内容： ①昨今の学生の傾向について ②問題を抱える学生を見かけたらどうするか ③タイプ別の学生対応方法	連携企業等： 株式会社 リクルート 対象： 全教職員
研修名： 学生のキャリア育成プログラム 期間： 令和7年1月30日(木)16:30～17:30 内容： ①学生のキャリア支援について～考え方の多様化～ ②キャリア支援の方法と実践 ③一人一人のキャリア実現のためにできること	連携企業等： 高校性未来ラボ 対象： 全教職員
研修名： チームビルディング研修会 期間： 令和7年4月1日(火)9:00～11:00 内容： ①人とコミュニケーションをとることとは ②現在の若者が考えていること ③タイプ別コミュニケーションの取り方 ④チームにおけるコミュニケーションの意義	連携企業等： 株式会社 リクルート 対象： 全教職員

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名: 教育とAIについて	連携企業等: 株式会社 リクルート
期間: 令和7年9月16日(月)実施予定	対象: 保育科教員
内容 ①保育・教育現場でのICT化について ②AIを使った教育活動事例 ③実践、発表会	
研修名: インクルーシブ保育について～療育の現場から～	連携企業等: 社会福祉法人 健福祉会 岡本 夏子
期間: 令和7年10月予定	対象: 保育科教員
内容 ①インクルーシブ保育の実際(厚生労働省の方針の理解) ②療育現場での活動の紹介 ③保育士と作業療法士、理学療法士との関わり方 ④療育現場におけるICT活用の事例 ⑤インクルーシブ保育の計画と実践(運動会を通して)	

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名: 学生のこころのケアについて	連携企業等: 社会福祉法人 健福祉会 岡本 夏子
期間: 2025年9月24日(水)16:40～17:25	対象: 全教職員
内容 ①こころのサインについて ②療育の現場から 奨励報告 ③ケーススタディ	
研修名: 学生の退学防止と学習支援	連携企業等: 株式会社 リクルート
期間: 令和8年3月下旬予定	対象: 全教職員
内容 ①退学防止のための様々な対策(他校事例) ②学習支援の方法と対策(他校事例) ③学校別対策、実行できること(グループワーク)	
研修名: チームビルディング研修会	連携企業等: 株式会社 リクルート
期間: 令和8年4月1日予定	対象: 全教職員
内容 ①18歳、19歳の学生の考え方について ②話す力、聞く力の向上に向けた実践 ③グループワーク	

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

学校は、学校関係者に対し、実践授業をはじめとした教育活動や、その他学校運営状況についての情報を適切に提供することにより、より産業界とのつながりを持ったカリキュラムを構成する実学機関として、即戦力をもつ学生の育成を行うために、より良い企業との関係性の構築を基本方針とする。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	(1)教育理念・目標
(2)学校運営	(2)学校運営
(3)教育活動	(3)教育活動
(4)学修成果	(4)学修成果
(5)学生支援	(5)学生支援
(6)教育環境	(6)教育環境
(7)学生の受入れ募集	(7)学生の受入れ募集
(8)財務	(8)財務
(9)法令等の遵守	(9)法令等の遵守
(10)社会貢献・地域貢献	(10)社会貢献・地域貢献
(11)国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

委員会で頂いた意見、アドバイスは委員会終了後に都度学科内で共有し、教員の考え方の統一、指導力の向上に役立てている。

また、年度末には自己点検・自己評価を行い、委員の先生方からの意見を元に改善内容を明確にし、教育活動の資質向上に向けて動いている。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名 前	所 属	任期	種別
樽本 敦史	社会福祉法人 ここの家 施設長	令和7年4月1日～令和8年3月31日(1年)	企業等評価委員
三浦 祐助	社会福祉法人 泉州三和会 幼保連携型認定こども園 信太保育園 園長	令和7年4月1日～令和8年3月31日(1年)	企業等評価委員
植原 和彦	岸和田市教育委員会	令和7年4月1日～令和8年3月31日(1年)	公共団体
白井 孝雄	大阪つくば開成高等学校 校長	令和7年4月1日～令和8年3月31日(1年)	高等学校
正川 昌彦	学校法人 精華学園 精華高等学校 校長	令和7年4月1日～令和8年3月31日(1年)	高等学校
片山 造	大阪府立伯太高等学校 校長	令和7年4月1日～令和8年3月31日(1年)	高等学校
田中 昌博	岸和田市 魅力創造部 農林水産課	令和7年4月1日～令和8年3月31日(1年)	公共団体
山下 貴之	泉大津市 総合政策部地域経済課	令和7年4月1日～令和8年3月31日(1年)	公共団体
笹田 智	-	令和7年4月1日～令和8年3月31日(1年)	卒業生
宮崎 敦大	-	令和7年4月1日～令和8年3月31日(1年)	卒業生
川邑 千佳	-	令和7年4月1日～令和8年3月31日(1年)	PTA
木村 素子	学校法人 村川学園 大阪健康ほいく専門学校 校長	令和7年4月1日～令和8年3月31日(1年)	学内
三浦 則子	学校法人 村川学園 大阪健康ほいく専門学校 保育科専任教員	令和7年4月1日～令和8年3月31日(1年)	学内
		令和〇年〇月〇日～令和〇年〇月〇日(2年)	

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

ホームページで公表

URL: <https://fukushi996.ac.jp/hoiku/data/>

公表時期: 45748

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

学校は、学校関係者に対し、実践授業をはじめとした教育活動や、その他学校運営状況についての情報を適切に提供することにより、より産業界とのつながりを持ったカリキュラムを構成する実学機関として、即戦力をもつ学生の育成を行うために、より良い企業との関係性の構築を基本方針とする。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	教育理念・目的・育成人材像等
(2)各学科等の教育	教育活動(各学科の入学定員・養成目的、成績評価・修了の認定、卒業)
(3)教職員	教職員数
(4)キャリア教育・実践的職業教育	学修成果
(5)様々な教育活動・教育環境	教育環境
(6)学生の生活支援	学生支援
(7)学生納付金・修学支援	学生納付金・修学支援
(8)学校の財務	学校の財務
(9)学校評価	学校評価
(10)国際連携の状況	国際連携の状況
(11)その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

ホームページで公表

URL: <https://fukushi996.ac.jp/hoiku/data/>

公表時期: 45748